



2020年3月17日

投資家のみなさまへ

キャピタル・インターナショナル株式会社

弊社ファンドの2020年3月17日の基準価額の変動について

弊社のファンドのうち下表に示すファンドの基準価額が大幅に下落しました。つきましては、基準価額下落の背景、今後の運用方針についてご説明いたします。

【基準価額の騰落率】

ファンド名	基準価額 (円)		変化 (円)	騰落率
	3月17日	3月16日		
キャピタル世界株式ファンド	10,275	11,550	-1,275	-11.04%
キャピタル世界株式ファンド (限定為替ヘッジ)	8,870	9,763	-893	-9.15%
キャピタル世界株式ファンド年2回決算 (分配重視)	7,875	8,843	-968	-10.95%
キャピタル世界株式ファンド年2回決算 (分配重視/限定為替ヘッジ)	8,484	9,335	-851	-9.12%
キャピタル・ニューワールド・ファンドAコース (米ドル売り円買い)	8,511	9,171	-660	-7.20%
キャピタル・ニューワールド・ファンドBコース (為替ヘッジなし)	8,546	9,440	-894	-9.47%
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンド Bコース (年2回決算/為替ヘッジなし)	9,495	10,136	-641	-6.32%
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンド Dコース (毎月分配/為替ヘッジなし)	6,907	7,372	-465	-6.31%
キャピタル世界株式ファンドF	10,121	11,382	-1,261	-11.08%
キャピタル世界配当成長ファンドF	8,775	9,777	-1,002	-10.25%
キャピタル・ニューワールド・ファンドF (米ドル売り円買い)	7,985	8,598	-613	-7.13%
キャピタル世界株式ファンドNF	8,446	9,484	-1,038	-10.94%
キャピタル世界株式ファンドNF (限定為替ヘッジ)	8,284	9,112	-828	-9.09%
キャピタル世界株式ファンド (DC年金用)	11,314	12,687	-1,373	-10.82%

当資料は、ファンドの運用状況を受益者の皆様にお知らせするために当社が作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。ファンドの取得のお申込みを行なう場合には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中の情報等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料に記載された市況や運用に関するコメント等の内容は作成日現在の当社見解であり将来の動向や結果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。投資信託は値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。

ファンド名	基準価額 (円)		変化 (円)	騰落率
	3月17日	3月16日		
キャピタル・インベストメント・カンパニー・ オブ・アメリカ ICA	7,751	8,643	-892	-10.32%

【市場データ】

参考指数	騰落率 (前営業日比)
TOPIX (配当なし)	+2.60%
S&P500 種指数 (トータルリターン、円ベース)	-12.24%
MSCI AC ワールド・インデックス (税引後配当再投資、円ベース)	-10.41%
MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引後配当再投資、円ベース)	-7.81%
WTI 原油先物	-9.55%
米ドル/円レート	-1.40%

騰落率は、TOPIX は 3 月 17 日終値、外国株式指数および WTI 原油先物は 3 月 16 日終値と前営業日との比較に基づく。米ドル/円は 3 月 16 日の前営業日比騰落率 (マイナスが円高、出所：トムソン・ロイター)

【市場変動の背景】

3 月 16 日の世界の株式市場は、新型ウイルスの感染拡大を受けて週末以降、欧州で国境封鎖の動きが広がり、米国でも欧州からの入国制限が導入されたこと、米大統領が景気後退の可能性について言及したことなどから、世界経済への影響に対する懸念が高まり、大幅下落となりました。債券市場では、FRB (米連邦準備制度理事会) による追加金融緩和を受けて米国の長期金利は低下したものの、ユーロ圏では感染者増が続く周縁国を中心に長期金利が上昇しました。

【今後の運用方針】

市場下落の主要因となっている世界的な感染症拡大については、景気や企業業績への影響を中心に今後も注意深く見守っていく方針です。グローバル経済は、主要国の緩和的な金融政策や景気対策、米中通商協議の進展期待に支えられ、長期的な基調としては緩やかな成長が継続するとみられます。こうした見通しのなか、世界的な感染症拡大や地政学的要因、為替や原油価格の動向など、リスク要因が当面残ることから、グローバル経済の動向を注視しながら、ファンダメンタルズ (経済や企業の基礎的条件) 調査に基づき、多様な投資機会にバランス良く投資することを目指しています。今後の運用においても、世界各国の経済および市場動向を注視しながら、長期的な視点に立った企業調査に基づく個別銘柄選択を継続していく方針です。今後とも弊社ファンドをご愛顧くださいますよう、よろしくお願いたします。

以上

当資料は、ファンドの運用状況を受益者の皆様にお知らせするために当社が作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。ファンドの取得のお申込みを行なう場合には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中の情報等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料に記載された市況や運用に関するコメント等の内容は作成日現在の当社見解であり将来の動向や結果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。投資信託は値動きのある有価証券等 (外国証券には為替リスクもあります。) に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。

【参考資料】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある有価証券等に投資を行ないますので、組入有価証券等の価格の下落や発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行なった場合には、為替の変動により、損失を被ることがあります。**従って、投資家のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**投資信託は、投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」を必ずご覧ください。

ファンドの費用等（詳細は、各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください）

お客様が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.3%（税抜 3.00%）の手数料率を上限として、販売会社が個別に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明、情報提供等、ならびに購入に関する事務コスト等の対価として、販売会社にお支払いいただく費用です。
信託財産留保額	ありません

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対して上限年率 1.7875%（税抜 1.625%）の率を乗じて得た額とします。 なお、ファンド・オブ・ファンズの場合には、投資対象とするファンドの信託報酬率が年率 0.007%程度かかるため、実質的に負担する信託報酬率は上限年率 1.7945%程度（税込）です。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 ※受益者が実質的に負担する信託報酬率は投資対象ファンドの実質組入比率などにより変動します
その他の費用・ 手数料	監査費用および法定書類の作成等費用（上限年率 0.05%）、資産管理費用、資金の借入に伴う借入金の利息および有価証券の借入に伴う品借料、受託会社による資金の立替に伴う利息、有価証券等の売買委託手数料等、ファンド・オブ・ファンズの場合には投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用（投資対象ファンドとする外国投資信託の合計純資産額に対し、上限年率 0.15%）等が信託財産より支払われます。これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、そのすべてについて事前に料率、上限額を表示することができません。

・上記の費用の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

キャピタル・インターナショナル株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 317 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ファンドの運用状況を受益者の皆様にお知らせするために当社が作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。ファンドの取得のお申込みを行なう場合には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中の情報は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料に記載された市況や運用に関するコメント等の内容は作成日現在の当社見解であり将来の動向や結果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。投資信託は値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。